

令和5年版 環境白書を読む会（中部）でいただいた質問と回答

番号	質問	回答
1	OECMと自然共生サイトの違いをもう少し詳しく教えてください。	<p>「自然共生サイト」とは、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定する区域のことです。認定区域は、保護地域との重複を除き、「OECM」として国際データベースに登録されます。</p> <p>自然共生サイトは、生物多様性の価値を有し、事業者、民間団体・個人、地方公共団体による様々な取組によって、(本来の目的に関わらず)生物多様性の保全が図られている区域が対象となります。詳細は以下HPをご覧ください。</p> <p>https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/</p>
2	アメリカザリガニを飼うときの審査はないのでしょうか。	<p>アメリカザリガニ(Procambarus clarkii)については、販売・頒布・購入を行わずに飼う場合は、飼う際の申請や許可、届出等の手続きは不要です。飼育する場合は、野外に放すことなく最後まで責任を持って飼うようにしてください。詳細は以下HPもご参考ください。</p> <p>https://www.env.go.jp/nature/intro/2outline/regulation/jokentsuki.html</p>
3	ブルーオーシャン計画の中心概念を教えてください。	<p>2050年までに、海洋プラスチックごみによる追加的汚染をゼロにまで削減することを目指すもので、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンと呼ばれています。2019年のG20大阪サミットで日本が提唱し、2023年7月時点では87の国と地域で共有されています。2023年のG7広島サミットとG7札幌 気候・エネルギー・環境大臣会合では、2040年までに追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心を掲げることに合意しました。なお、プラスチック汚染問題の解決に向けて、2022年3月の国連環境総会において、条約策定を目指す政府間交渉委員会を設置する決議が採択されており、2024年末までの作業完了を目指して正式に交渉が開始されています。</p>
4	自然共生サイトにゴルフ場やスキー場といった場所を今後指定する見込みとのことですが、どのようにして生物多様性を評価するのでしょうか。イメージとしては自然破壊のイメージが強いので疑問です。	<p>自然共生サイトに認定する基準は4つあり、「境界・名称に関する基準」、「ガバナンス・管理に関する基準」、「生物多様性の価値に関する基準」、「管理による保全効果に関する基準」が挙げられます。例えば、このうち「生物多様性の価値に関する基準」については(1)～(9)があり、「(4)生態系サービス提供の場であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する場としての価値」などを基準として評価していくこととなります。ゴルフ場やスキー場は、あくまで候補地の1例であり、この中でも4基準に合致した場合にのみ自然共生サイトに認定されます。詳細は以下HPをご覧ください。</p> <p>https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/kyousei/</p>
5	生物多様性保全や国交省のグリーンインフラの取り組みと、都市部への野生動物の侵入やロードキルなどのアーバン・アニマル問題は裏表のような状況になっていると感じますが、その辺りの対策などの方針はございますでしょうか。	<p>対策は地域特性毎に異なり、対象とする生物群や立地特性によって効果的な対策が異なるため、既存のデータを参照しながら、必要に応じて有識者にヒアリング等を行い、地域毎に対策の方針を決めていくものだと考えます。よって、具体的な方針は定まっておりません。</p> <p>なお、本年3月に閣議決定された生物多様性国家戦略2023-2030の基本戦略1の「③生態系の質の向上とネットワーク化」の項(P29)にも生態系をつなぐことの重要性とともに生態系がつながることによる負の側面についても十分留意する旨が記載されております。</p>
6	ネイチャーポジティブ経済移行により世界規模で年間10.1兆ドルのビジネスチャンスが見込まれるとのことですが、具体的にはどのようなビジネスチャンスが見込まれるのでしょうか。	<p>農業や養殖、林業のほか、建築、エネルギー、観光など、様々な分野で生物多様性に与える負荷の低減や回復への貢献に関するビジネスチャンスがあると考えられます。世界経済フォーラムの報告書では、以下のようなビジネス機会が挙げられています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サプライチェーンにおける食品廃棄物の削減、廃棄物の利活用 ・新築の建物の冷暖房や照明のエネルギー効率を向上させるための研究開発・実装や既存の建物の改修、持続可能なインフラ ・再生可能エネルギーの拡大、エネルギープラントの生態系に与える影響の低減 ・環境に配慮した観光の需要が増加、エコツーリズム市場が拡大